

平成22年度2月補正予算案（第2号議案）の概要

1 補正項目

(1) 経済対策 66億円

① 社会基盤・生活基盤整備	5,806百万円
② 雇用対策	8百万円
③ 農林水産業対策	121百万円
④ 商工業・観光振興	406百万円
⑤ 医療・福祉対策	4百万円
⑥ 教育・社会貢献活動推進	119百万円
⑦ 防犯・環境対策等	123百万円

(2) 緊急対策 3億円

○ 雪害復旧支援	332百万円 (債務負担行為980百万円)
○ 高病原性鳥インフルエンザ対策	10百万円

※ 既計上済みの22年度経済対策事業の計数整理 ▲42億円

12月補正予算までに計上した経済対策事業のうち、執行額や補助金、基金積立の額が確定したものを整理。不要となった財源はH23当初予算に反映

2 平成22年度一般会計歳入歳出予算

2月補正後予算額(第1号議案提案後)	①	5,627億円 (562,648,186千円)
2月補正予算額(第2号議案)	②	27億円 (2,753,622千円)
補正後予算額	①+②	5,654億円 (565,401,808千円)

*対前年度同期比 91.8%

【参考】平成21年度2月補正(2月24日提案分)後予算額 6,160億円 (616,023,153千円)

3 財 源

(1) 国庫補助金等		16.2億円
① 基金積立目的の国庫補助金等	▲10.8億円	
② その他の国庫補助金等	27.0億円	
(2) 基金の取崩し		▲26.2億円
(3) 県債		7.8億円
(4) 分担金・負担金等		0.5億円
(5) 一般財源		29.2億円
合計		27.5億円

主な補正項目

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	説明	所管課
1	経済対策	公共事業	2,855,300	<p>○道路の待避所や防護柵設置、河川の護岸整備等、安全安心対策などを実施</p> <p>①県単公共 2,294,200</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路（待避所設置、防護柵設置、歩道整備等） ・河川（護岸整備・掘削等） ・農道、林道、路網整備 ・漁港修繕 など <p>②維持修繕 561,100</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路（側溝修繕・融雪装置の更新等） ・河川（草竹木類除去等） など 	農林水産部 土木部
2	経済対策	教育施設改善緊急対策事業(バリアフリー化等)	1,872,213	<p>○県立学校のバリアフリー化、耐震化、大規模修繕を緊急的に実施</p> <p>①エレベーター設置、段差解消、多機能トイレ設置等のバリアフリー化</p> <p>②耐震補強設計27棟、耐震補強工事18棟</p> <p>③建築後概ね15年以上経過した校舎・体育館の屋根・外壁等を改修</p>	教育委員会 [教育施設課]
3	経済対策	駐在所等整備事業	299,973	<p>○老朽化した交番、駐在所の改築を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交番1箇所、駐在所6カ所 ・改築にあたっては、県産材や石州瓦を使用 	警察本部

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	説明	所管課
4	経済対策	農業大学校施設整備・修繕事業	318,780	○H24年度の有機農業専攻の新設に向けた実習施設整備や教育・生活環境改善のための修繕工事等を実施 ①有機農業専攻用の施設整備 ・パイプハウス、堆肥舎、農機具など ②環境改善 ・本館のエアコン整備、研修館の外壁工事など ・飯南寮の改修、本校学生寮のエアコン整備など	農林水産部 [農業経営課]
5	新規 経済 対策	森林病虫害等被害緊急 対策事業	58,450	○急激に拡大しているナラ枯れ被害木周辺の面的伐採や、松くい虫等の被害を受けて枯損し、倒木のおそれがある公共施設周辺の危険木の伐倒処理等の取組を支援 ①ナラ枯れ伐採 [伐採面積] 208ha [事業主体] 素材生産業者等(チップ製造企業等) [補助単価] 伐採 200千円/ha アクセス道 1千円/m ②危険木処理 [実施規模] 310m ³ [事業主体] 市町村 [補助単価] 30千円/m ³ ×1/2	農林水産部 [森林整備課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	説明	所管課
6	新規 経済 対策	大規模稲作経営体緊急 支援事業	30,000	○H23年度からの農業者戸別所得補償 制度の本格実施に向けて、試行段階の 米戸別所得補償モデル事業において、 全国的に大幅な米価下落傾向の中、米 価下落に対する国補てん交付金の確実 な支払いが見通せないため、特に影響 の大きい大規模経営体を対象に、補て ん交付金の交付不足に備えた助成枠を 措置 [助成対象] 水稲作付面積10ha以上の認定農業者、 特定農業法人 [補助額] 補てん金交付不足額の1/2	農林水産部 [農畜産振興課]
7	新規 経済 対策	宍道湖・中海水産資源 回復調査事業	15,000	○宍道湖・中海の水産資源の早急な回復 と漁業の活性化に向けて、短期間での 資源回復効果が高い種苗放流や放流効 果を高める付帯施設等を設置し、資源 量への影響に関する調査研究を実施 ・種苗放流 (宍道湖) ワカサギ4千万粒 (中 海) ヨシエビ200万尾、アオ テガニ20万尾 ・採苗・中間育成施設の設置 ・竹林礁設置 (宍道湖) 300本×4か所 (中 海) 70本×20か所	農林水産部 [水産課]
8	経済 対策	産業技術センター技術 支援機能強化事業	387,055	○産業技術センターの設備機器の更新 ・農業技術センター加工研究部を隣接 する浜田技術センターに組織統合す るに伴う設備機器の整備 ・老朽化等に伴う設備機器の更新	商工労働部 [産業振興課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	説明	所管課
9	新規 経済 対策	県庁舎等へのLED照明器具導入事業	12,369	○県における省エネルギー対策、地球温暖化対策の推進及び県内産業の振興を図るため、県庁舎の県民室等へLED照明器具を導入 [設置箇所] 県庁舎 107台 合同庁舎 30台 (6合庁×5) ※浜田合庁は設置済み	総務部 [管財課]

(単位：千円)

NO	分類	事業名	予算額	説明	所管課
10	新規 経済 対策	住民生活に光をそそぐ 交付金事業	800,000	<p>○「住民生活に光をそそぐ交付金」を活用し、消費者行政、DV対策等の弱者対策、知の地域づくりの事業を実施</p> <p>[交付額] 8億円</p> <ul style="list-style-type: none">・うち4億円はH22年度事業に活用・残り4億円は地域活性化・経済対策調整基金に積立て、H23～24年度事業に活用 <p>[H22年度充当予定の主な事業]</p> <ul style="list-style-type: none">・特別支援学校の備品整備・DV等の被害者を一時保護する女性相談センター一時保護所の環境整備・不登校の児童・生徒への教育相談の充実を図るための整備・犯罪被害防止用の防犯カメラ等整備・農業技術センター、産業技術センターの新たな技術等の開発に資する設備機器整備【一部再掲No.8】 <p>[H23年度充当予定の主な事業]</p> <ul style="list-style-type: none">・司書未配置の県立高校への嘱託司書配置・若年無業者（ニート等）の職業的自立の促進するため地域若者サポートステーション活動を拡充・困難を有する子ども・若者支援に取り組むモデル活動を支援・障がい者の就労を通じた社会参加、就労の定着を支援・消費者問題の被害者の低年齢化や事案の複雑化等に対し相談体制を充実・DV被害者の心理ケアのため、女性相談センター西部分室(あすてらす)へ心理士資格者を配置・犯罪被害者へのサポート活動を拡充・産業技術センターの地域産業の研究開発機能強化による、ものづくり産業支援の拡充 など	[特別支援教育室] [青少年家庭課] [教委総務課] 警察本部 [農林水産総務課] [産業振興課] [高校教育課] [雇用政策課] [青少年家庭課] [障がい福祉課] [環境生活総務課] [青少年家庭課] 警察本部 [産業振興課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	説明	所管課
11	新規 緊急 対策	平成22年12月31日からの大雪による農畜産施設・漁船復旧対策事業	332,000	○大雪により被害を受けた農畜産施設や漁船の復旧などに対する支援 ※助成には、イオン1%クラブ等からの大雪被害に対する寄附金を活用	農林水産部 [農業経営課] [農畜産振興課] [水産課]
[補助事業：平成22年度 大雪による農業災害復旧特別対策事業費補助金]					
		対象者	担い手（認定農業者、農業法人、集落営農組織など）		
		対象経費	農畜産施設等復旧費（パイプハウス・果樹棚の撤去・整備費、果樹植栽費、畜舎・堆肥舎の撤去・整備費、附帯施設整備費） ・ 共済保険加入者：復旧経費から共済金を控除 ・ 共済保険未加入者：復旧経費から共済保険に加入していた場合に支払われる共済金を控除		
		補助率	市町村補助金の1/2以内（上限：事業費の1/3）		
		予算額	300,000千円		
[融資事業：平成22年度 豪雪災害対策資金]					
		対象者	担い手		
		対象経費	農畜産物の生産基盤などの施設・設備復旧費及び運転資金		
		融資枠	590,000千円		
		融資利率	0.5%（JAバンク島根による1.0%の支援後の利率）		
		償還期間	施設等資金：15年以内（据置3年以内） 運転資金：10年以内（据置3年以内）		
[補助事業：平成22年度 大雪による漁船災害復旧特別対策事業費補助金]					
		対象者	沈没・浸水により被災した漁船のエンジン・機器の復旧を行う一定基準を満たす者		
		対象経費	漁業再開に必要な漁船のエンジン・機器（船体除く）を被災前と同程度の性能に復旧する経費 ・ 漁船保険加入者：復旧経費から漁船保険補償額を控除 ・ 漁船保険未加入者：復旧経費から漁船保険掛金の3か年分相当額を控除		
		補助率	県 1/3以内		
		予算額	32,000千円		

(単位：千円)

NO	分類	事業名	予算額	説明	所管課
12	新規 緊急 対策	高病原性鳥インフルエンザ防疫対策緊急支援事業	10,000	○高病原性鳥インフルエンザ発生の未然防止を図るため、養鶏農家等の緊急的な資材整備への支援 [整備内容] 防鳥ネット、動力噴霧機等の防疫機器 [補助率] ・100羽以上の農家：国1/2、県1/3、農家1/6 ・100羽未満の飼養者： 県5/6、飼養者1/6 ※H23当初予算で80,000千円を計上	農林水産部 [食料安全推進課]

平成22年度2月補正予算（第2号議案） 科目別・目的別内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	H 2 2 年 度			H21年度	対前年度比	構 成 比		
	現 計	2月補正(第2号議案)	計(A)	2月現計(B)	(A)/(B)	H22	H21	
歳 入								
1. 県 税	53,788,326		53,788,326	59,362,540	90.6%	9.5%	9.6%	
2. 地方消費税清算金	11,286,798		11,286,798	12,555,919	89.9%	2.0%	2.0%	
3. 地方譲与税	9,262,000		9,262,000	7,555,000	122.6%	1.6%	1.2%	
4. 地方特例交付金	828,000		828,000	726,000	114.0%	0.1%	0.1%	
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	161,319,000 (219,008,000)	2,620,324 (2,620,324)	163,939,324 (221,628,324)	159,208,169 (208,175,169)	103.0% (106.5%)	29.0% (39.2%)	25.9% (33.8%)	
6. 交通安全対策特別交付金	280,000		280,000	290,000	96.6%	0.0%	0.1%	
7. 分担金及び負担金	2,790,501	46,342	2,836,843	3,277,565	86.6%	0.5%	0.5%	
8. 使用料及び手数料	2,491,911		2,491,911	4,364,256	57.1%	0.5%	0.7%	
9. 国庫支出金	90,660,851	1,617,624	92,278,475	148,279,538	62.2%	16.3%	24.1%	
10. 財産収入	1,592,607		1,592,607	1,739,807	91.5%	0.3%	0.3%	
11. 寄附金	107,300	3,816	111,116	8,500	1307.2%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	37,338,210	▲ 2,618,121	34,720,089	33,830,514	102.6%	6.2%	5.5%	
13. 繰越金	2,948,004	303,237	3,251,241	2,568,552	126.6%	0.6%	0.4%	
14. 諸収入	88,208,148		88,208,148	85,595,893	103.1%	15.6%	13.9%	
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	99,746,530 (42,057,530)	780,400 (780,400)	100,526,930 (42,837,930)	96,660,900 (47,693,900)	104.0% (89.8%)	17.8% (7.6%)	15.7% (7.8%)	
合 計	562,648,186	2,753,622	565,401,808	616,023,153	91.8%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議 会 費	946,493		946,493	970,743	97.5%	0.2%	0.2%	
2. 総 務 費	24,736,203	520,835	25,257,038	31,678,886	79.7%	4.5%	5.1%	
3. 民 生 費	55,245,106	▲ 1,018,113	54,226,993	63,078,656	86.0%	9.6%	10.2%	
4. 衛 生 費	21,579,307	▲ 2,004,245	19,575,062	30,337,549	64.5%	3.5%	4.9%	
5. 労 働 費	9,781,545	▲ 712,623	9,068,922	10,204,652	88.9%	1.6%	1.7%	
6. 農 林 水 産 業 費	46,396,539	2,042,200	48,438,739	56,474,261	85.8%	8.6%	9.2%	
7. 商 工 費	82,582,527	420,848	83,003,375	80,075,935	103.7%	14.6%	13.0%	
8. 土 木 費	93,709,701	945,359	94,655,060	112,023,638	84.5%	16.7%	18.2%	
9. 警 察 費	20,780,389	358,646	21,139,035	21,302,582	99.2%	3.7%	3.5%	
10. 教 育 費	92,180,671	2,200,715	94,381,386	96,516,575	97.8%	16.7%	15.7%	
11. 災 害 復 旧 費	5,974,652		5,974,652	5,869,954	101.8%	1.1%	0.9%	
12. 公 債 費	92,186,082		92,186,082	91,281,210	101.0%	16.3%	14.8%	
13. 諸 支 出 金	16,448,971		16,448,971	16,108,512	102.1%	2.9%	2.6%	
14. 予 備 費	100,000		100,000	100,000	100.0%	0.0%	0.0%	
合 計	562,648,186	2,753,622	565,401,808	616,023,153	91.8%	100.0%	100.0%	

※H21年度2月現計(B)は、平成21年度2月補正予算初日提案(平成22年2月24日)分の補正後予算額である。

平成22年度2月補正予算（第2号議案） 性質別経費内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	H22年度			H21年度 2月現計(B)	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	2月補正(第2号議案)	計(A)			H22	H21
1. 義務的経費	247,283,655	13,518	247,297,173	246,327,417	100.4%	43.7%	41.8%
(1) 人件費	122,280,399	▲ 18,715	122,261,684	123,775,381	98.8%	21.6%	21.0%
(2) 公債費	92,091,004		92,091,004	91,201,974	101.0%	16.3%	15.5%
(3) 扶助費	32,912,252	32,233	32,944,485	31,350,062	105.1%	5.8%	5.3%
2. 普通建設事業費	129,241,726	5,127,380	134,369,106	153,507,863	87.5%	23.7%	23.2%
(1) 補助事業費	63,832,789	▲ 363,281	63,469,508	60,525,119	104.9%	11.2%	9.8%
(2) 単独事業費	53,685,104	5,250,044	58,935,148	74,248,369	79.4%	10.4%	10.2%
(3) 直轄事業負担金	10,050,946	240,617	10,291,563	16,353,123	62.9%	1.8%	2.8%
(4) 同級他団体事業負担金	15,000		15,000	15,000	100.0%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	1,657,887		1,657,887	2,366,252	70.1%	0.3%	0.4%
3. 災害復旧事業費	5,742,079		5,742,079	5,567,748	103.1%	1.0%	0.9%
(1) 補助事業費	5,662,079		5,662,079	5,479,648	103.3%	1.0%	0.9%
(2) 単独事業費	80,000		80,000	88,100	90.8%	0.0%	0.0%
(3) 直轄事業負担金	0		0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	65,971,671	▲ 1,349,709	64,621,962	66,281,732	97.5%	11.5%	11.3%
5. 貸付金	81,858,594	▲ 36,000	81,822,594	77,887,556	105.1%	14.5%	13.2%
6. その他	32,550,461	▲ 1,001,567	31,548,894	66,450,837	47.5%	5.6%	9.6%
合 計	562,648,186	2,753,622	565,401,808	616,023,153	91.8%	100.0%	100.0%

※H21年度2月現計(B)は、平成21年度2月補正予算初日提案(平成22年2月24日)分の補正後予算額である。

国の経済対策に伴い造成した基金一覧

(単位:百万円)

基金名称	期 間 業	平成21 年度未 現在高	平成22年度 11月後		平成22年度 2月補正		平成23年度 当初		平成23 年度未 残高	備 考
			積立	取崩	積立	取崩	積立	取崩		
1 中山間地域等活性化基金 (森林整備加速化・林業再生)	H21 ～ H23	3,277	539	2,829	▲ 61	▲ 61	1	988	0	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】間伐推進、侵入竹林対策、路網整備事業
	H21 ～ H22	79	0	79	0	0	0	0	0	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】森林施業実施のための境界明確化、及び気象害等による森林被害状況等調査支援
2 緊急雇用創出事業臨時特例基金	H20 ～ H24	5,900	2,062	4,075	79	▲ 1,126	2	4,845	249	県又は市町村が実施する離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の短期の雇用機会の創出、未就職卒業生を含めた若年者の雇用機会の創出や人材育成及び求職中の生活困窮者の生活、就労、住宅等に係る支援のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
3 ふるさと雇用再生特別基金	H21 ～ H23	3,278	2	1,557	0	▲ 64	1	1,788	0	県又は市町村が地域の实情に応じて実施する地域における求職者の雇用機会の創出のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
4 地域医療再生臨時特例基金	H21 ～ H25	4,998	1,503	1,245	▲ 1,500	▲ 237	2	1,409	2,586	「地域医療再生計画」に基づいて実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
5 医療施設耐震化臨時特例基金	H21 ～ H23	1,857	170	658	0	0	1	1,282	88	災害拠点病院等の医療施設の耐震化整備のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※着手済み事業は延長可
6 障害者自立支援対策臨時特例基金	H21 ～ H23	2,325	56	1,055	▲ 11	▲ 116	1	1,287	145	県及び市町村が障害者自立支援法の円滑な運用又は福祉若しくは介護に関する業務に従事する人材の確保を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】福祉・介護人材処遇改善、新体系移行緊急基盤整備事業
7 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	H21 ～ H23	3,124	2	203	0	▲ 43	1	238	2,729	社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
8 介護職員処遇改善等臨時特例基金	H21 ～ H23	3,475	2	1,703	0	▲ 188	1	1,755	208	介護保険法に基づく施設等の開設の準備又は介護職員の処遇の改善を支援する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
9 介護基盤緊急整備等臨時特例基金	H21 ～ H23	3,794	739	2,325	57	69	1	2,108	89	介護保険法に基づく施設等の整備及び防災対策等を促進するための事業及び高齢者等に対する日常的な支援を行う体制を整備するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
10 安心こども基金	H21 ～ H23	1,506	901	1,276	▲ 93	▲ 44	1	941	142	保育所又は認定こども園の整備、保育の質の向上のための研修その他子どもを安心して育てることができるよう体制の整備に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】保育所等整備支援、子育て支援・保育サービス・母子家庭訓練促進給付金の拡充等
11 妊婦健康診査支援基金	H21 ～ H23	300	82	186	▲ 62	▲ 29	0	163	0	市町村が実施する妊婦健康診査事業及び県が当該事業の円滑な推進を図るために行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】妊婦健康診査費用の公費(市町村)負担拡充分市町村支援
12 地域自殺対策緊急強化基金	H21 ～ H24	86	10	40	▲ 4	▲ 5	0	45	12	地域における自殺対策の緊急強化を図るための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】シンポジウム開催、いのちの電話相談員養成、市町村モデル事業支援、啓発広報等
13 子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金	H22 ～ H23	0	651	130	▲ 23	0	0	498	0	市町村が子宮頸がん予防ワクチン等の接種を緊急に促進するために行う事業の財源に充てるため、基金を設置 【事業概要】子宮頸がん予防(HPV)ワクチン、ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種事業
14 高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金	H21 ～ H23	223	0	114	0	▲ 18	0	116	11	経済情勢及び雇用情勢の悪化により修学が困難となった高等学校等の生徒に係る奨学金の貸与及び授業料の減免に対して補助を行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置
15 消費者行政活性化基金	H21 ～ H24	151	0	69	0	0	0	59	23	県又は市町村が消費生活に関する相談窓口の機能の強化その他消費者の利益の擁護又は増進を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】消費生活センター設置・拡充、相談員レベルアップ事業
16 しまね社会貢献基金	H23 ～ H24	0	0	0	133	0	0	50	83	県民の積極的な「公」への参加による公的サービスの供給に向け、NPO等の自立的な活動を促進・支援するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】NPO等の活動基盤整備、寄付集めのための支援、地域の課題解決に向けた行政とNPOの連携モデル事業
17 しまね環境基金	H21 ～ H23	767	1	564	4	▲ 169	0	377	0	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】地球温暖化防止対策、不法投棄・散乱ごみ対策、海岸漂着ごみ対策、微量PCB汚染廃電気機器等処理対策
18 地域活性化・経済対策調整基金 (公共投資交付金)	H21 ～	5,231	0	1,870	0	▲ 587	2	2,008	1,942	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
	H23 ～ H24	0	0	0	400	0	0	154	246	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
合 計		40,371	6,720	19,978	▲ 1,081	▲ 2,618	14	20,111	8,553	

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当 初		6月補正		9月補正	12月補正 (下段：総与)	2月補正	そ の 他	最終専決後
	(◎骨格)	対前年 当初比 (12.6) * 6.3		前年比					
4	515,582				28,042 (内経済対策 22,521)	8,032 (内経対 4,683) (内給与 3,347)	▲6,005 (内経済対策 1,122)		543,540
5	517,440	0.4	24,153 (経済対策)		9,534 (内経済対策 3,050) (内災害復旧 7,857)	13,674 (内経対 7,021) (内給与 1,605)	57,036 (内経済対策 33,175)	10/29 8 (災害復旧)	625,846
6	536,345	3.7			4,297 (内経済対策 1,500)	1,043 (内給与 746)	▲7,307	8/10 103 (漏水対策)	581,254
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策)	597,329
8	559,089	(4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、下水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	(1.5) * ▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) * ▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562		▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲ 5.5			1,863	4,508	▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲ 2.4	5,916	▲ 1.3	663	3,691	▲13,974		507,797
20	501,199	(▲1.9) * ▲3.0	3,288	▲ 2.4	1,515	2,619 (経済対策)	① 23,195 (内経済対策 23,127) ②▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経対8,335)	5.2	45,403 (経済対策)	13.5	15,635 (内経済対策 8,827)	1,399 (内経済対策 485)	① 26,516 (内経済対策 25,974) ②▲20,870 (内経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経対 25,706)	1.6	200	▲ 6.4	4,864 追加提案(経対) 4,044	440 (内経対 434) 追加提案 15,741 (内経対15,541)	① 267(除雪) ② 2,754 (内経済・緊急対策 6,929)	8/9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲ 0.6							

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の*は、対前年度6月補正後予算対比
 3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比(ただし、平成20、21、22年度は対前年度6月補正予算後対比)
 4. 平成6年度当初予算は、NTT債の繰上償還を除いた額